

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月23日

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 章史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北原 弘雄 TEL(078)575-5501

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,757	6.3	1,596	1.9	1,655	3.8	962	△1.6
18年3月期	7,298	3.2	1,567	5.2	1,594	4.5	978	7.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	82	32	—	—	6.0		8.2		20.5	
18年3月期	78	54	—	—	6.5		8.5		21.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	20,686		16,218		78.3		1,386 33	
18年3月期	19,645		15,549		79.2		1,324 43	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,218百万円 18年3月期 15,549百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,158		△1,292		△387		5,034	
18年3月期	1,483		△318		△629		5,556	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	15 00	17 00	32 00	374	40.7	2.5
19年3月期	16 00	36 00	52 00	608	63.2	3.8
20年3月期(予想)	17 50	17 50	35 00		41.8	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 会社創立90周年記念配当 20円00銭

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,870	0.2	1,000	△1.5	1,010	△3.1	600	0.1	51	29
通期	7,700	△0.7	1,600	0.2	1,660	0.3	980	1.8	83	77

4. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は11頁「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 12,154,000株 18年3月期 12,154,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 455,454株 18年3月期 454,846株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11頁「1株当たり当期純利益」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、円安などによる堅調な輸出や設備投資の増勢、雇用賃金の増加もあって、景気は産業界の一部には跛行的な部分があるものの、全般的には拡大のうちに推移したようであります。

医薬品業界におきましては、昨年4月より診療報酬の大幅な引き下げとともに、薬価基準が業界平均6.7%引き下げられたのをはじめ、高齢者医療費の個人負担増など医療費抑制策が強化され、また、一般用医薬品市場は、健康食品やサプリメントなどの攻勢を受け、業界再編がさらに進むという苦しい展開になりました。

当社におきましては、当期の平成19年2月が会社創立90周年にあたることから、売上高の伸張をはかるため、製品の優秀性と他社品との差別化を強調し、例年にも増した努力を傾注いたしましたが、そのうえ、昨年末より感染性胃腸炎の大流行が加わりました結果、売上高は77億5千7百万円と前期より6.3%の増加となりました。

その内訳は、新**ビオフェルミンS**が前期に比べ4.4%増の43億7千万円となったほか、**ビオフェルミン止瀉薬**、**ビオフェルミン下痢止め**、**ビオフェルミン健胃消化薬錠**や昨年2月に一般用医薬品として新発売した、おなかのハリに対する効果を高めたビタミンC配合の**ビオフェルミンVC**などの大衆向製品が、売上高全体の61.7%、売上高が依然として55%と高い伸び率となった**ビオフェルミン錠剤**や**ビオフェルミン**、**ビオフェルミンR**などの医療用医薬品が36.3%で、その両方を合わせますと売上高の98.0%となっております。このほか、**健康食品製造用の乳酸菌製品**や**動物用ビオフェルミン**が売上高に含まれております。

一方、経常利益につきましては、販売促進関係の費用の増加や当期が商法に替えて、会社法の適用を受けることになり、役員賞与金を経費として計上することとしたため、前期に比べ6千万円(3.8%)増の16億5千5百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期のような特別利益がなかったため、前期に比べ1千5百万円(1.6%)減の9億6千2百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次のとおりであります。

	予想金額	対前年
売上高	7,700百万円	△57百万円(0.7%)減
営業利益	1,600百万円	3百万円(0.2%)増
経常利益	1,660百万円	4百万円(0.3%)増
当期純利益	980百万円	17百万円(1.8%)増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、104億7千3百万円(前期比3億3千4百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産取得に伴う現金および預金の減少(64億5千6百万円から59億3千4百万円へ5億2千1百万円の減)があったものの、売掛金の増加や1年以内に償還される国債(5億円)を固定資産から振替えたこと等によるものであります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、102億1千2百万円(前期比7億6百万円増)となりました。その主な要因は、1年以内に償還される国債(5億円)を流動資産に振替えたことによる減少や有形固定資産の減価償却による減少等があったものの、試験研究・管理棟建設に伴う建設仮勘定や当社保有株式の時価が増加等があったことによるものであります。

負債

当期末における負債合計の残高は、44億6千8百万円(前期比3億7千2百万円増)となりました。その主な要因は、販売促進関係の経費の増加による未払金が増加したこと(12億8千7百万円から15億8千2百万円へ2億9千5百万円増)、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の増加等により繰延税金負債が増加したこと(16億2千3百万円から17億3千1百万円へ1億8百万円増)によるものであります。

純資産

当期末における純資産の残高は、162億1千8百万円(前期比6億6千8百万円増)となりました。その主な要因は、株主総会決議による別途積立金の積み増し(4億円)による増加や、その他有価証券の評価差額金が増加したこと(16億7千2百万円から18億2千万円へ1億4千7百万円の増)等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が前期に比べ若干減少したものの16億5千5百万円(前期は16億6千7百万円)と好調であったのに対し、有形固定資産の取得による支出および売上債権の増加を源泉とした収入の減少等があり、5億2千1百万円減少し、当期末は50億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、11億5千8百万円(前期は14億8千3百万円の増加)となりました。

これは、営業収益の向上に取り組み、税引前当期純利益が16億5千5百万円と好調であったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、12億9千2百万円(前期は3億1千8百万円の減少)となりました。

これは、主に試験研究・管理棟の建設に関連した有形固定資産の取得によって12億9千3百万円の支出(前期は2億3千万円の支出)があったことを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は3億8千7百万円(前期は6億2千9百万円の減少)となりました。

これは、株主総会決議による配当金並びに中間配当金の支払(3億8千5百万円)があり、取締役会決議による自己株式の取得がなかった(前期は2億6千4百万円の支出)ことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨の定款変更を行っており、当期より剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的に配当することを基本姿勢とし、あわせて通期において配当性向40%程度をめどとして、各期の業績を勘案したうえで決定いたします。

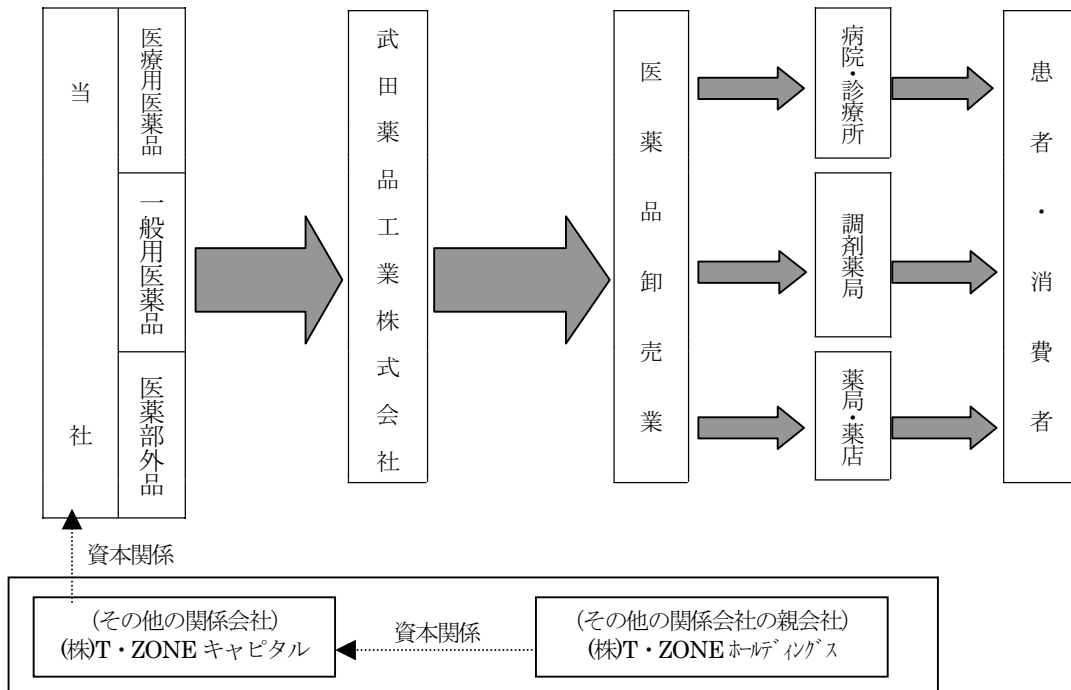
当期におきましては、1株当たり普通配当金16円に会社創立90周年記念配当20円を加えまして、あわせて1株当たり36円とすることを平成19年5月22日開催の取締役会において決議いたしました。

また当社は、平成18年12月8日を効力発生日として1株当たり16円の中間配当を実施しておりますので、当期における配当額は1株当たり52円、配当性向は63.2%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業の状況

当社は現在、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売を行っております。
 当社製品は武田薬品工業を通じ、国内・海外に販売しております。
 主な製品の流通経路は、次の図のとおりであります。



- (注) 1. 当社のその他の関係会社である(株)T・ZONE キャピタルおよび当社のその他の関係会社の親会社である(株)T・ZONE ホルディングスとの取引は行っていません。
 2. (株)T・ZONE キャピタルは当社の発行済株式総数の34.9%を所有しておりますが、役員の兼任等、資本関係以外の関係はございません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、なお緩やかな安定成長の軌道を維持すると推測されますが、外需の動きや円高へのシフトなどの動向によっては、その見方を変える必要があると思われます。

医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化がさらに深刻化することは明らかであり、これに伴う医療費抑制策がますます強化されるなど、厳しい環境が続くものと思われます。また外資系を含む企業間の販売競争や新薬開発競争は一段と熾烈化するなか、各企業とも勝ち抜くためのさまざまな施策を講じてくるものと予想され、その動向によっては業界に思わぬ影響を与えることも考えられます。

当社を取り巻く経営環境への懸念といたしましては、医療費抑制策や一般用医薬品の販売制度全般の見直しと市場の凋落傾向が憂慮されるほか、原材料価格の高騰などの動きも気掛かりなところでもあります。

当社といたしましては、当社製品は安全性が充分認知されたすぐれた必要不可欠な医薬品であることを引き続き訴求し、国の内外ともどもに販路の伸張をはかる一方、コスト面のいっそうの節減に努めてまいり所存であります。

また、現在建設が進行中の試験研究・管理棟は、今年の秋には竣工の運びであり、これにより既存建物は製品製造専用棟として使用が可能となるため、いっそうの効率化・合理化を実現し生産体制の拡充を確立いたします。一方、新棟におきましては研究体制の一段の充実・強化をはかり、当社事業の根幹とする乳酸菌そのものが持つセルフメディケーション(自己治療)やセルフプリベンション(自己予防)の可能性を徹底的に追求し、さらには当社のすぐれた『ヒト由来の乳酸菌』の多方面への有用性を解明するなかで、「腸は健康の源」を基本理念とした新製品の開発を促進する所存であります。

当社はこれからもビオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与すべく取り組んでまいりますとともに、消費者の安全に対する意識が高揚するなかで、生命関連企業としての責任を深く自覚し、品質保証体制の一段の強化をはかり、全てにおいて高い倫理観をもって厳しい時代に即応した経営を推進して業績の向上に努めてまいります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位千円 千円未満切捨)

期 科 目	前 1 2 0 期 (平成18年3月31日現在)		当 1 2 1 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△印は減)	増減率 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)	(19,645,596)	% (100.0)	(20,686,687)	% (100.0)	(1,041,091)	(5.3)
流 動 資 産	10,139,518	51.6	10,473,716	50.6	334,198	3.3
現金及び預金	6,456,573		5,934,808		△521,764	
売 掛 金	3,230,953		3,511,236		280,283	
有 価 証 券	—		500,034		500,034	
製 品	145,652		155,782		10,130	
原 材 料	48,952		58,199		9,246	
仕 掛 品	92,447		76,877		△15,570	
貯 蔵 品	16,713		25,939		9,225	
繰延税金資産	138,343		139,885		1,542	
その他の流動資産	9,881		70,953		61,071	
固 定 資 産	9,506,077	48.3	10,212,970	49.3	706,892	7.4
有 形 固 定 資 産	5,574,740	28.3	6,538,228	31.6	963,488	17.3
建物及び構築物	1,382,053		1,268,663		△113,390	
機 械 装 置	892,120		728,204		△163,916	
車 両 運 搬 具	993		681		△311	
工 具 器 具 備 品	52,602		41,987		△10,615	
土 地	3,246,969		3,246,969		—	
建設仮勘定	—		1,251,721		1,251,721	
無 形 固 定 資 産	19,411	0.0	12,768	0.0	△6,642	△34.2
無 形 固 定 資 産	19,411		12,768		△6,642	
投資その他の資産	3,911,926	19.9	3,661,972	17.7	△249,953	△6.4
投資有価証券	3,900,198		3,650,746		△249,451	
その他の投資	12,422		11,920		△501	
貸倒引当金	△694		△694		—	
資 産 合 計	19,645,596	100.0	20,686,687	100.0	1,041,091	5.3

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位千円 千円未満切捨)

期 科 別 目	前 1 2 0 期 (平成18年3月31日現在)		当 1 2 1 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△印は減)	増減率 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)	(4,095,887)	(20.8)	(4,468,668)	(21.6)	(372,780)	(9.1)
流動負債	1,999,657	10.1	2,283,211	11.0	283,554	14.2
買掛金	13,340		24,086		10,745	
未払金	1,287,079		1,582,405		295,326	
未払法人税等	453,833		353,024		△100,808	
預り金	8,465		14,967		6,502	
返品調整引当金	12,000		11,700		△300	
販売促進引当金	50,000		62,000		12,000	
賞与引当金	174,938		175,026		88	
役員賞与引当金	—		60,000		60,000	
固定負債	2,096,230	10.6	2,185,456	10.5	89,226	4.3
繰延税金負債	1,623,424		1,731,537		108,112	
退職給付引当金	255,090		221,057		△34,032	
役員退職慰労引当金	217,715		232,861		15,146	
負債合計	4,095,887	20.8	4,468,668	21.6	372,780	9.1
(資本の部)	(15,549,708)	(79.2)	(—)	(—)	(—)	(—)
資本金	1,227,000	6.2	—	—	—	—
資本剰余金	734,584	3.7	—	—	—	—
資本準備金	734,457		—	—	—	—
その他資本剰余金	126		—	—	—	—
自己株式処分差益	126		—	—	—	—
利益剰余金	12,596,262	64.1	—	—	—	—
利益準備金	126,750		—	—	—	—
任意積立金	11,253,337		—	—	—	—
当期末処分利益	1,216,174		—	—	—	—
株式等評価差額金	1,672,640	8.5	—	—	—	—
自己株式	△680,779	△3.4	—	—	—	—
資本合計	15,549,708	79.2	—	—	—	—
負債及び資産合計	19,645,596	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)	(—)	(—)	(16,218,019)	(78.3)	(—)	(—)
株主資本	—	—	14,397,500	69.5	—	—
資本金	—	—	1,227,000	5.9	—	—
資本剰余金	—	—	734,626	3.5	—	—
資本準備金	—	—	734,457		—	—
その他資本剰余金	—	—	168		—	—
利益剰余金	—	—	13,118,192	63.4	—	—
利益準備金	—	—	126,750		—	—
その他利益剰余金	—	—	12,991,442		—	—
自己株式	—	—	△682,318	△3.2	—	—
評価・換算差額等	—	—	1,820,518	8.8	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,820,518		—	—
純資産合計	—	—	16,218,019	78.3	—	—
負債及び純資産合計	—	—	20,686,687	100.0	—	—

損 益 計 算 書

(単位千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前 1 2 0 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 1 2 1 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 金 額 (△印は減)	増減率 (△印は減)
	金 額	比率	金 額	比率		
I 売 上 高	7,298,055	100.0	7,757,154	100.0	459,098	6.3
II 売 上 原 価	2,152,082	29.5	2,214,598	28.5	62,516	2.9
売 上 総 利 益	5,145,972	70.5	5,542,555	71.4	396,582	7.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,578,654	49.0	3,945,641	50.8	366,987	10.3
営 業 利 益	1,567,318	21.5	1,596,914	20.5	29,595	1.9
IV 営 業 外 収 益	52,194	0.7	75,177	0.9	22,982	44.0
受取利息及び配当金	39,742	0.5	51,110	0.6	11,368	28.6
その他の営業外収益	12,452	0.2	24,066	0.3	11,614	93.3
V 営 業 外 費 用	24,591	0.3	16,284	0.2	△8,306	△33.8
雑 損 失	24,591	0.3	16,284	0.2	△8,306	△33.8
経 常 利 益	1,594,921	21.9	1,655,806	21.3	60,884	3.8
VI 特 別 利 益	72,722	1.0	—	—	△72,722	—
土 地 売 却 益	72,722	1.0	—	—	△72,722	—
VII 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,667,643	22.9	1,655,806	21.3	△11,837	△0.7
法人税、住民税及び事業税	742,000	10.2	689,000	8.8	△53,000	△7.1
法 人 税 等 調 整 額	△52,607	△0.7	3,807	0.0	56,414	△107.2
当 期 純 利 益	978,250	13.4	962,998	12.4	△15,252	△1.6

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位千円 千円未満切捨)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)1			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,227,000	734,457	126	126,750	12,469,512	△680,779	13,877,067	1,672,640	15,549,708
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)2					△198,885		△198,885		△198,885
剰余金の配当(中間配当)					△187,182		△187,182		△187,182
利益処分による役員賞与 (注)2					△55,000		△55,000		△55,000
当期純利益					962,998		962,998		962,998
自己株式の取得						△1,684	△1,684		△1,684
自己株式の処分			42			145	187		187
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								147,877	147,877
当期中の変動額合計	—	—	42	—	521,930	△1,539	520,432	147,877	668,310
平成19年3月31日残高	1,227,000	734,457	168	126,750	12,991,442	△682,318	14,397,500	1,820,518	16,218,019

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位千円 千円未満切捨)

	退職慰勞準備 積立金	配当準備 積立金	従業員退職 基金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	62,500	210,000	30,000	1,060,837	9,890,000	1,216,174	12,469,512
当期中の変動額							
剰余金の配当(注)2						△198,885	△198,885
剰余金の配当(中間配当)						△187,182	△187,182
利益処分による役員賞与 (注)2						△55,000	△55,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)2				△4,546		4,546	—
別途積立金の積立(注)2					400,000	△400,000	—
別途積立金への振替	△62,500	△210,000	△30,000		302,500		—
当期純利益						962,998	962,998
当期中の変動額合計	△62,500	△210,000	△30,000	△4,546	702,500	126,476	521,930
平成19年3月31日残高	—	—	—	1,056,291	10,592,500	1,342,650	12,991,442

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位千円 千円未満切捨)

科 目	第120期	第121期	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	1,667,643	1,655,806	△11,837
2. 減価償却費	464,201	394,217	△69,984
3. 返品調整引当金の減少額	△1,500	△300	1,200
4. 販売促進引当金の増加額	2,000	12,000	10,000
5. 賞与引当金の増加額	42,935	88	△42,846
6. 役員賞与引当金の増加額	—	60,000	60,000
7. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	8,870	△34,032	△42,903
8. 役員退職慰労引当金の増加額	15,993	15,146	△847
9. 受取利息及び受取配当金	△39,742	△51,110	△11,368
10. 受取賃貸料	△5,570	△6,123	△553
11. 土地売却益	△72,722	—	72,722
12. 固定資産除却損	11,146	5,768	△5,378
13. 役員賞与支払額	△55,000	△55,000	—
14. 売上債権の増加額	△54,044	△280,283	△226,238
15. たな卸資産の増加額	△41,416	△13,031	28,384
16. 仕入債務の増加額(△減少額)	△9,588	10,745	20,333
17. 未払金の増加額	121,661	205,493	83,832
18. 未払消費税等の増加額(△減少額)	△19,768	27,122	46,890
19. その他	12,715	△51,278	△63,994
小計	2,047,816	1,895,227	△152,588
20. 利息及び配当金の受取額	37,078	46,729	9,651
21. 賃貸料の受取額	5,570	6,123	553
22. 法人税等の支払額	△606,563	△789,889	△183,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,902	1,158,191	△325,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,700,000	△100,000
2. 定期預金の払戻による収入	1,920,000	1,700,000	△220,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△230,843	△1,293,008	△1,062,164
4. 有形固定資産の売却による収入	92,870	—	△92,870
5. 無形固定資産の取得による支出	△3,485	—	3,485
6. 投資有価証券の取得による支出	△500,115	—	500,115
7. その他	3,225	123	△3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,347	△1,292,884	△974,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	△264,862	△1,684	263,178
2. 自己株式の売却による収入	578	187	△391
3. 配当金の支払額	△364,862	△385,574	△20,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,146	△387,071	242,075
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	536,408	△521,764	△1,058,173
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,020,164	5,556,573	536,408
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,556,573	5,034,808	△521,764

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法 (定額法)
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法
 - 原材料・・・・・・移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
機械装置	7年
工具器具備品	2～20年
4. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上方法は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。
 - 破産更生債権等
 - 個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。
 - (3) 販売促進引当金は、販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。
これにより損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,218,019千円であります。
財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が60,000千円減少しております。

[貸借対照表注記]

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,569,105千円	5,907,856千円
2. 1株当たり純資産額	1,324円43銭	1,386円33銭

[損益計算書注記]

	前 期	当 期
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	118,893千円	160,370千円
2. 1株当たり当期純利益	78円54銭	82円32銭
算定上の基礎		
当期純利益	978,250千円	962,998千円
普通株主に帰属しない金額	55,000千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,000千円)	(—千円)
期中平均株式数	11,755,372株	11,698,921株

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	12,154,000株	—株	—株	12,154,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	454,846株	705株	97株	455,454株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳	単元未満株式の買取請求による増加	705株
減少数の主な内訳	単元未満株式の買増請求による減少	97株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,885千円	17円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	187,182千円	16円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	421,147千円	36円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[キャッシュ・フロー計算書注記]

	前 期	当 期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,456,573千円	5,934,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	5,556,573千円	5,034,808千円
2. 重要な非資金取引の内容	該当事項はありません	該当事項はありません

売 上 高 内 訳

(単位千円 千円未満切捨)

種 別 期 別	第 1 2 0 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		第 1 2 1 期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		増 減 金 額 (△印は減)	増減率 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
			%		%	
新ビオフィェルミンS	4,187,544	57.4	4,370,701	56.3	183,157	4.4
ビオフィェルミン止瀉薬	137,921	1.9	140,059	1.8	2,138	1.6
ビオフィェルミン下痢止め	128,753	1.8	132,281	1.7	3,527	2.7
ビオフィェルミン健胃消化薬錠	63,476	0.9	60,535	0.8	△2,941	△4.6
ビオフィェルミンVC	91,591	1.2	68,091	0.9	△23,500	△25.7
ビオフィェルミンR	922,409	12.6	1,037,946	13.4	115,536	12.5
ビオフィェルミン	1,293,832	17.7	1,291,636	16.7	△2,196	△0.2
ビオフィェルミン錠剤	293,651	4.1	455,901	5.9	162,250	55.3
ビオスミン	28,921	0.4	27,740	0.3	△1,180	△4.1
食 品 原 料	116,849	1.6	137,121	1.8	20,271	17.3
そ の 他	33,103	0.4	35,138	0.4	2,034	6.1
合 計	7,298,055	100.0	7,757,154	100.0	459,098	6.3
(内)輸 出	228,378	3.1	265,165	3.4	36,787	16.1

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

1. 前期 (第120期)

(1) 時価のある有価証券

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)	時価 (平成18年3月31日現在)	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,091	497,640	△2,451
合計	500,091	497,640	△2,451

② その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,477	3,398,461	2,834,984
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	563,477	3,398,461	2,834,984
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		563,477	3,398,461	2,834,984

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	1,645

2. 当期 (第121期)

(1) 時価のある有価証券

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)	時価 (平成19年3月31日現在)	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,034	499,240	△794
合計	500,034	499,240	△794

② その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,477	3,649,101	3,085,624
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	563,477	3,649,101	3,085,624
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		563,477	3,649,101	3,085,624

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	1,645

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

1. 第120期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,540,977	医薬品等の 製造・売買	(直接被所有) 10.42	なし	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	7,165,033	売掛金	3,201,562

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

2. 第121期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,540,977	医薬品等の 製造・売買	(直接被所有) 10.42	なし	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	7,602,483	売掛金	3,480,295

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計関係

第121期(平成19年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	
繰延税金資産	
未払事業税否認	28,956
賞与引当金否認	71,760
退職給付引当金否認	90,633
役員退職慰労引当金否認	95,473
投資有価証券評価損否認	77,743
販売促進引当金否認	25,420
その他	17,500
繰延税金資産合計	407,487
繰延税金負債	
建物圧縮積立金	△32,750
土地圧縮積立金	△701,282
有価証券評価差額	△1,265,105
繰延税金負債合計	△1,999,139
繰延税金資産純額	△1,591,651

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務

退職給付債務	221,057	千円
退職給付引当金	221,057	千円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	36,919	千円
--------	--------	----

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。(簡便法)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

平成19年6月28日付

1. 新任取締役候補

山村 秀樹 (現 研究部長)

2. 退任予定取締役

内田 慎輔 (現 常務取締役 神戸工場長 研究部管掌)